

首相側近
重大発言

“安倍改憲へ衆院議長交代も”



萩生田氏

安倍晋三首相の最側近の萩生田光一自民党幹事長代行は、7月26日夜のインターネット番組で、衆院憲法審査会を動かすために「今のメンバーでなかなか動かないとすれば、有力な方を議長において憲法改正シフトを国会が行っていくというのが極めて大事だ」と述べました。安倍改憲のために「三権の長」の一人

三権分立
踏みこむ

である衆院議長まで意のままにしようとする重大発言です。

首相側近が議長人事に口を出すこと自体が、議会制民主主義と三権分立の根本を乱暴に踏みこむもので許されません。同時にこれは、安倍改憲が、自分たちが立てた議長が邪魔になるくらい行き詰まっていることを示すものです。

改憲策動の行き詰まりあらわ

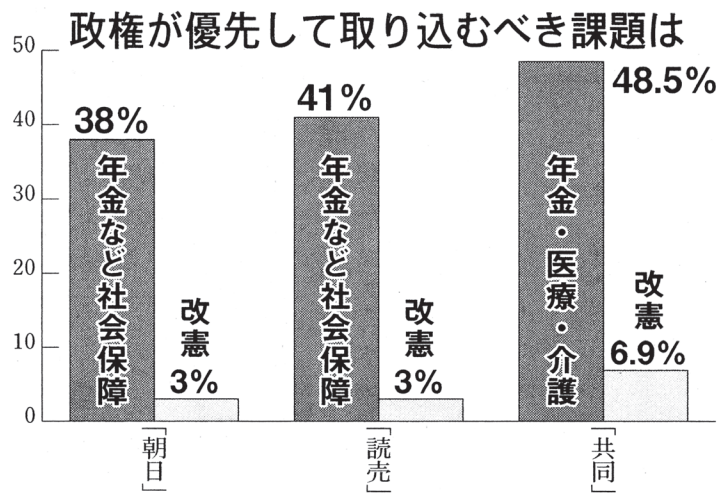
参院選

「性急な改憲ノー」

民意クッキリ

「改憲でなく社会保障」

参院選では、改憲勢力が改憲の発議に必要な3分の2の議席を割り、性急な改憲は許さない国民の審判が明確に下されました。選挙後の各種世論調査は、安倍政権が今後優先して取り組むべき課題について、いずれも年金など社会保障が最も高く、改憲は一桁台で最低となっています。改めて民意は改憲を求めていることが浮き彫りとなっています。首相はこの民意を受け止め、改憲策動を中止すべきです。



(いずれも7月22、23日調査)

ホルムズ海峡「有志連合」

自衛隊派遣は危険

米国が日本にも参加を呼びかけたホルムズ海峡での有志連合



が実際に派遣されれば、武力衝突の危険が高まります。そこへ自衛隊が参加すれば、憲法が禁じる海外での武力行使に踏み出すことになりかねません。日本の民間船舶も「敵国」とみなされ、いっその危険にさらされます。

米国に核合意復帰を促せ

今回の緊張はアメリカがイランとの核合意から一方的に離脱したことが最大の原因。自ら緊張をつくりながらの軍事的対応に道理はありません。米国に核合意に戻るよう働きかけ、イランに自制を求める外交的努力こそ必要です。

外交的努力こそ必要

日本共産党